



# (情報共有) 現行適応計画の進展把握・評価 の検討状況

令和8年3月16日

環境省 地球環境局 総務課

気候変動科学・適応室



# 現行の適応計画における進捗管理・評価に関する記載

## ■ 気候変動適応計画 第1章 第5節 気候変動適応計画の進捗の管理・評価

### 1. 気候変動影響の評価（抜粋）

**短期的な施策の進捗管理**については、分野別施策及び基盤別施策に関するKPIを設定し、**年度ごとの指標の変化を確認**するとともに、関係府省庁により構成される「気候変動適応推進会議」においてフォローアップを行うこと等により、計画に基づく各施策の進捗状況を的確に把握する。また、**中長期的な気候変動適応の進展を把握するための指標を設定し、5年ごとに適応策の効果を把握**する（中間年に中間報告書を作成）。

### 3. 評価手法等の開発（抜粋）

気候変動適応に関する施策の効果を把握・評価する手法は、適切な指標の設定が困難であること、効果の評価を行うには長い期間を要すること等の課題があり、諸外国においても具体的な手法は確立されていない。

このため、**政府は、気候変動適応計画の実施による気候変動適応の進展の状況をよりの確に把握し、及び評価する手法を開発**する。

適応に関する施策の効果を的確に把握・評価するため、**各分野の有識者で構成する「気候変動適応策のPDCA手法検討委員会」において、分野別施策と基盤的施策の中長期的な評価手法について検討中**。開発した評価手法による**評価結果を記載した報告書を公表予定**。

# 気候変動適応計画における気候変動適応の進展把握・評価に係る最終報告書（案） （要約案）



## 背景・目的等

- 本報告書では、以下の内容について取りまとめた。
  - 国・地方自治体・国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる視点からの指標と目標の進捗状況
  - 中長期的な気候変動適応の進展状況を把握・評価するための手法およびその評価結果

## 国、地方自治体、国民の各レベルで気候変動適応を定着・浸透させる視点からの指標と目標の進捗状況

指標	2026年度 目標	実績値			
		適応計画 策定時点 (2021年10月22日)	2021年度	中間報告 時点 (2024年3月)	最終報告 時点 (2026年●月)
関係府省庁の取組促進					
① 重大性及び緊急性が高い項目（大項目）に関する分野別 施策KPIの設定比率	100 %	89 % (策定時点)	89 % (2021年度)	89 % (2022年度)	89 % (2024年度)
地方公共団体における体制整備等の支援					
② 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応計画の策 定率	100 %	88 % (2021年7月末)	97 % (2021年度)	100 % (2023年度)	100 % (2024年度)
③ 都道府県・政令指定都市による地域気候変動適応センターの 設置率	100 %	52 % (2021年7月末)	60 % (2021年度)	70 % (2023年度)	73 % (2024年度)
④ 都道府県・政令指定都市が策定する行政計画（例：総合 計画、地域防災計画等）のうち、いずれかで防災の取組につ いて気候変動適応の視点が反映されている割合	100 %	—	28 % (2021年度)	33 % (2022年度)	52 % (2024年度)
国民の理解の促進					
⑤ 気候変動適応の取組内容の認知度（気候変動適応という言 葉、取組ともに知っている国民の割合）	25 %	11.9 % (2021年3月公表) ※1	—	12.7 % (2023年11月公表) ※2	11.4 % (2026年1月公表) ※3

# 気候変動適応計画における気候変動適応の進展把握・評価に係る最終報告書（案） （要約案）

## 中長期的な気候変動適応の進展把握・評価の手法（概要）

- 評価期間 = 気候変動適応計画の計画期間（5年）
- 総合評価：A（継続・強化）/B（一部見直し）/C（見直し）

### 【分野別施策】

- 適応策、気候外力、気候変動影響の関係性をロジックモデルで整理
- 手法1：「アウトプット指標」×「気候外力を考慮したアウトカム指標」の二軸で定量的な判定をしたうえで、総合的に評価
- 手法2：「アウトプット指標」で定量的な判定をしたうえで、総合的に評価

### 【基盤的施策】

- 「アウトプット指標」×「アウトカム指標」の二軸で定量的に判定したうえで、総合的に評価

### ※アウトカムの考え方

【分野別施策】各分野の施策が実施された場合に、期待される効果（≒どの程度影響を軽減できたか）

【基盤的施策】情報の充実や得やすさなど、気候変動適応に取り組みやすい状況や、各主体の適応に対する意識の変化

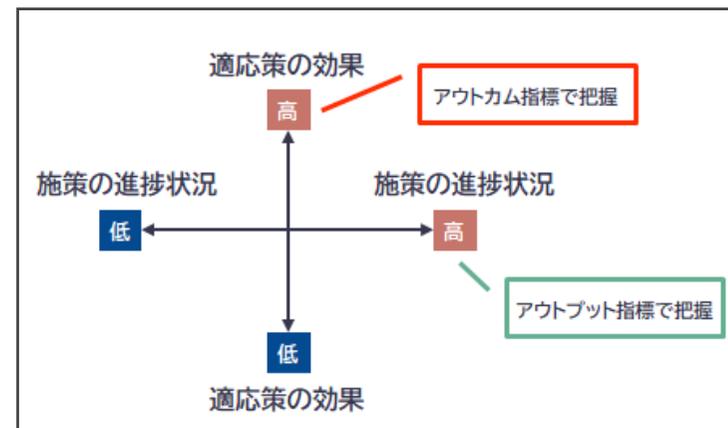
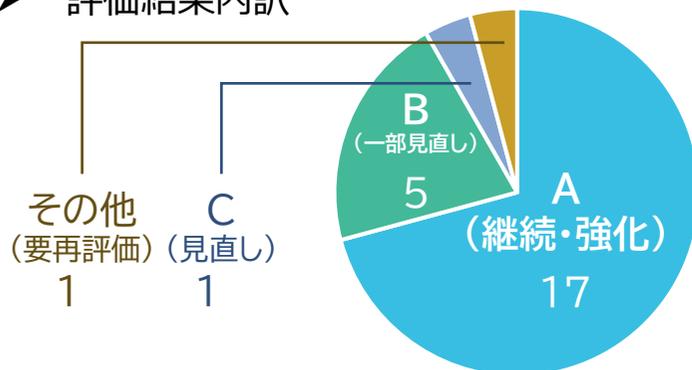


図. 二軸判定の考え方

## 評価結果（概要）

### 【分野別施策】

- 気候変動影響評価（令和2年12月）において重大性・緊急性が高い項目に係る24個の評価単位を評価
- 評価結果内訳



後の議論のため、基盤的施策の評価に用いた指標について紹介。

### 【基盤的施策】

- 気候変動適応計画に基づく6つの基本戦略を対象に評価
- 評価結果内訳  
A（継続・強化） = 5、その他（要再評価） = 1

#### <評価対象とした基本戦略>

- ① あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
- ② 科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
- ③ 我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
- ④ 地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
- ⑤ 国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する
- ⑥ 開発途上国の適応能力の向上に貢献する

分野別施策及び基盤的施策の評価結果は、「継続・強化」が最も多い状況（本評価手法にて国の適応計画の効果の概観を把握）

# (参考) ① 基盤的施策のアウトプット指標の評価

- 評価に当たっては、短期的な施策の進捗管理のために設定されたKPIを指標として活用。

目標の方向との合致を確認し、◎目標達成、○進捗あり、△進捗が見られない、－要再評価の評価となる

No.	KPI	目標の方向	2020実績値	2021実績値	2022実績値	2023実績値	2024実績値	評価結果	4年平均値	評価結果	基本戦略
1	気候変動による影響の予測結果を踏まえた施策が含まれる取組・事業数：適応計画に紐づけられた適応の取組・事業の総数、分野別、省庁別数	増加	303	467	495	498	503	◎	490	◎	①あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
6	地球観測実施計画による観測の取組状況	増加	108	110	113	110	111	◎	111	◎	
7	気候変動影響に関する観測監視データの整備状況	増加	100	100	101	146	143	◎	122	◎	②科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
8	気候変動予測及び影響予測・評価研究に関する取組・事業の数	増加	46	68	79	84	100	◎	82	◎	
11	適応の分野で個々に開発された技術の総数	増加	9	4	6	4	4	△	4	△	③我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
12	A-PLATからの情報発信件数	増加	1,018	1,740	1,688	1,898	1,324	◎	1,662	◎	
17	A-PLATを通じた地域適応計画の策定・実施に資する研修等の実施状況	現状維持	12	17	17	12	11	◎	14	◎	④地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
23	A-PLAT上で掲載された啓発イベントの数	増加	48	87	81	111	130	◎	102	◎	⑤国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する
26	A-PLAT「事業者の適応」の情報発信件数	増加	30	67	77	70	74	◎	72	◎	
28	AP-PLATからの情報発信件数	増加	157	265	137	255	133	◎	197	◎	⑥開発途上国の適応能力の向上に貢献する
29	途上国への適応支援額	増加	117,250百万円 (2019年度)	744,395百万円 (2020年度)	575,216百万円 (2021暦年)	599,432百万円 (2022暦年)	624,488百万円 (2023暦年)	◎	635,882百万円	◎	

※参考：2019年以前については全てのアウトプット指標について実績値が確認できない。

※ No.29は、令和3年度施策フォローアップにて「政府全体での適応事業の件数」から変更となったため基本戦略⑥の評価指標に追加。

※ 平均値については小数点以下切り捨て。

# (参考) ② 基盤的施策のアウトカム指標の評価

● 評価に当たっては、短期的な施策の進捗管理のために設定されたKPIを指標として活用。

目標の方向との合致を確認し、◎ 目標達成、○ 進捗あり、△ 進捗が見られない、－ 要再評価の評価となる

No.	KPI	目標の方向	2020実績値	2021実績値	2022実績値	2023実績値	2024実績値	評価結果	4年平均値	評価結果	基本戦略
2	気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(大項目)に関する分野別KPIの設定比率	100%	89%	89%	89%	89%	89%	△	89%	△	①あらゆる関連施策に気候変動適応を組み込む
3	気候変動影響評価報告書で緊急性・重大性が高い項目(小項目)に関する分野別KPIの設定比率	増加	63%	66%	66%	72%	72%	◎	69%	◎	
4	日本の閣議決定された基本計画・白書のうち、気候変動適応への対応について明記されている計画の割合	増加	31%	35%	38%	38%	44%	◎	38%	◎	
9	気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価研究に関する取組・事業の成果として研究論文数	増加	1,050	1,224	1,075	1,156	1,221	◎	1,169	◎	
10	気候変動観測・監視、気候変動・影響予測、評価に関する事業・研究等の成果	増加	7,913	12,439	9,342	8,526	8,842	◎	9,787	◎	②科学的知見に基づく気候変動適応を推進する
15	A-PLATのアクセス数	増加	641,724	1,034,467	1,124,194	1,049,250	1,333,967	◎	1,135,469	◎	③我が国の研究機関の英知を集約し、情報基盤を整備する
18	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・政令指定都市数	全数	25	40	43	47	49	○	44	○	④地域の実情に応じた気候変動適応を推進する
19	気候変動適応法第13条に基づく地域気候変動適応センターを設置した都道府県・市町村数	増加	26	47	55	63	68	◎	58	◎	
20	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・政令指定都市数	全数	56	65	67	67	67	◎	66	○	
21	気候変動適応法第12条に基づく地域気候変動適応計画を策定した都道府県・市区町村数	増加	128	191	276	346	457	◎	317	◎	
22	都道府県・政令指定都市が策定する行政計画(例:総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域防災計画等)のうち、防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている割合	100%	24%	28%	33%	34%	52%	○	36%	○	
24	A-PLATのアクセス数	増加	641,724	1,034,467	1,124,194	1,049,250	1,333,967	◎	1,135,469	◎	⑤国民の理解を深め、事業活動に応じた気候変動適応を促進する
27	A-PLAT「事業者の適応」へのアクセス数	増加	52,929	121,424	130,746	97,782	125,502	◎	118,863	◎	

※参考: 2019年以前については、No.18、19、20の2018年と2019年の実績値のみ確認でき、No.18はそれぞれ2と14(都道府県のみ)、No.19はそれぞれ2と14(都道府県のみ)、No.20はそれぞれ16と32。 ※基本戦略◎についてはアウトカム指標検討中。 ※平均値については小数点以下切り捨て。